



日台友好が東アジアの安定をもたらす

記憶しています。
李 その後、台湾の農業委員会から日本の農林水産省に「台湾の漁民にも漁業を認めてもらえないだろうか」と相談しました。そのお返しは生きて、台湾の漁民は尖閣に上陸はできないけれど、周辺で漁をすることは認められていたのです。

当然、尖閣諸島は沖繩と一緒にアメリカの占領下にありましたが、当のアメリカは漁業のことまで気にしていませんでした。だから、台湾の漁民は戦後もしばらく漁を続けていたのです。
しかし一九七二年、佐藤内閣の時に沖繩が返還されると、尖閣は日本領土ですから、台湾の漁民が魚を取

る人は知らないんだね。
編集部 日本人の大多数の人々は、今回の尖閣事件で、やっと尖閣諸島の持つ意味を認識した、というくらいだと思います。
李 戦後、沖繩がアメリカに占領されてからも、台湾の漁民は依然として尖閣へ魚を取りに行っていたんです。特に蘇澳あたりに漁港を作って、漁民はあちこちに出かけていましたから、基隆の漁民と一緒に尖閣へも漁に出ていたのです。

中嶋 台湾の活動家が「尖閣は台湾のものだ」と声を挙げ始めたのは、八〇

りに行くことが国際法違反とされるようになった。漁民が漁をするために尖閣に近づいて領海侵犯をしてしまい、日本側が追い払う、というようなことがたびたび起こったのです。
しかし漁業や農業はいわゆる慣習法が非常に大切で、たとえば農業でも川の水を利用する際、環境が多少変わっても、厳密な法律ではなく、慣習法として今までと同じ権利が残されるものです。にもかかわらず、今までどおり漁をしただけで「領海侵犯だ」といわれてしまったのは、台湾の漁民に戸惑う部分もあったでしょう。それが抗議の声になった。
その声が強くなってきたのは私が台北市長、副総統、総統をやっていた時期ですから、何とかしなければと思っていました。
中嶋 台湾の活動家が「尖閣は台湾のものだ」と声を挙げ始めたのは、八〇

九〇年代にかけてですね。
李 「台湾の活動家」と言っても、実は香港からやってきた「愛国同心会」という中台統一を唱える急進的なグループで、彼らが尖閣を持ち出したのです。そこへ当時の国民党政府の一部が乗っかってしまった。私の総統時代にも、海軍が漁船を保護すると言って尖閣の近くまで船を出したことがあります。
中嶋 当時、日本は竹下内閣でした。外務省のアジア局長から私に電話があり、「これから竹下首相がお電話をしますので、ぜひ中嶋先生から李総統にお電話してください」といわれました。当時は日台のパイプがほとんどありませんでしたからね。

その日は日曜日だったのですが、李総統は総統府に閣僚を招集して、すぐに漁船の集結を止めさせた、と

編集部 にもかかわらず、抗議活動は活発でした。九〇年には台湾船二隻が魚釣島周囲の領海を侵犯。九六年七月に国連海洋法が発行し、日本が排他的経済水域を設定すると、九月、十月と香港や台湾の活動家が領海侵犯しています。以来、周辺海域での断続的な抗議活動が行われています。

香港反日派の動き

中嶋 香港から台湾へやって来て活動をしている、とのお話でしたが、この人たちには、反日運動を行う歴史的背景が存在しています。

一九四一年十二月に日本軍の香港島攻略が行われた際、香港義勇兵を含むイギリス軍と日本軍とともに現場での判断を誤り、酸鼻を極める戦闘状態に陥りました。この時、香港攻略左翼隊長だった田中良三郎大佐

は、戦後東京裁判にかけられ、BC級戦犯として二十年の刑を下されています。当時の香港攻略作戦の日本側参謀は、瀬島龍三氏だったので。そして香港陥落の十二月二十五日は、日本軍国主義への告発を込めて「香港の黒いクリスマス」と今でも語られているほどで、これが反日の芽になっていた。

さらに、私は六九年から七一年まで香港総領事館にいましたが、七〇年の暮れから七一年にかけて、香港で初めて尖閣をめぐる反日デモが行われています。

これは「香港索償協会」その他の団体が組織したデモで、日本軍政下で、当時の額で約三億円の軍票が出されたのですが、それを強制的に香港ドルと換えさせたことに対する補償を求めたものでした。以降、日本に対する抗議に尖閣諸島問題が加わり、

反日キャンペーンの色が強まっていたのです。

こういった背景を背負う香港で誕生した「愛国同心会」などの反日グループが台湾にやってきて「尖閣諸島は台湾のものだ」と叫び、上陸を試みているのです。

李 私の主張が気に入らないのか、この連中は私が引退してからも自宅近くへやってきて、何か叫んでいるようです。暴力行為に出ようとしたこともありますが、群衆がそれを許さず、返り討ちにあっていましたよ。

中国の強かな外交

中嶋 先ほど、李登輝さんが「台湾にも中国にも尖閣領有の歴史的根拠はない」と指摘されましたが、まさにそのとおりなのです。

尖閣諸島の領有権を中国が主張し始めたのは、一九七一年。初めて「外

常に有効な宣伝になります。

しかし結局のところ、中国が領有権を主張するのは、「尖閣諸島は台湾のものである。台湾は中国なのであるから、尖閣諸島も中国のものである」という考えなのです。それ以上の根拠はありません。

中嶋 今回の尖閣事件の流出ビデオの映像はご覧になりましたか？

李 ぶつかったシーンの写真は見ましたが、テレビでは見ていません。最近テレビは見ないことにした。偏りすぎているし、ウソばかり流すから(笑)。

「指導者不在」の日本

中嶋 あれを見ると、いかに今回の事件が中国によって作られたものか、歴然とわかります。ところが、民主党政権は船長を釈放したうえ、映像を一般公開しなかったため、国民は政府の弱腰の対応に強い怒りと

交部声明」として、「釣魚島(尖閣諸島)は中国の領土である」と発表しています。これは、六八年に国連アジア極東経済委員会(ECAFE)の海洋調査で尖閣諸島に豊富な海底資源があると明らかになった後でした。

しかし、日本は何の抗議もしないまま、七二年に日中国交正常化してしまいました。同時に、日台国交断絶をしたわけです。後の一九七九年に訪日した鄧小平が言ったのが「尖閣の問題は一時棚上げして構わない。次の世代、また次の世代は我々より知恵があるだろう」。日本政府はこれを聞いて安心して、棚上げしてしま

ったのです。しかし、国交正常化から二十年後の九二年、中国は領海法という国内法を制定し、「台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の島嶼」、つまり尖閣諸島を中国の領土であると決め

不満を感じていました。海保の一職員の手で、映像は流れましたが。李 この件ではアメリカのクリントン國務長官が「尖閣は安保条約の範囲内」と発言しましたね。さらにスタインバーク國務副長官も安倍晋三元総理との会談で「日米安全保障条約第五条が適用される」と発言しました。

対して、日本政府の対応については、中西輝政京都大学教授が「菅総理の歴史的大罪」と書かれていましたね。アメリカが顔を出して「安保条約の範囲内」と言っただけでは不十分です。日本政府が自ら「日本の領土だ」と毅然とした態度で言わなければい

けない。この問題において基本的な問題は何かというと、結局は憲法九条に繋がっていく、ということ。安保の範囲内というのは、アメリカが動かなければ日本の海上自衛隊は尖閣を、さらにいえば自分の国を守れな

てしまいました。

この時、日本側は宮澤喜一首相、橋本恕中国大使というまさに「親中」の布陣でした。政府は領海法に何らの抗議をしないばかりか、二カ月後には江沢民が来日。さらにこの年の秋には「日中友好」ということで、天皇・皇后両陛下がご訪中なさっているのです。

編集部 狙い済ましたかのような一連の流れですね。非常に強かであるとともに、日本の政治のだらしなさが目立ちます。

李 中国は国賓館に「釣魚台」という名前をつけています。表向き「名前は尖閣諸島の「釣魚島(中国名)」とは関係ないとされています。しかし台湾はもちろんのこと、各国の要人がここに呼ばれ、宿泊し、会見などを行っています。そこから、そのたびに「釣魚台」という名前が報じられることは、非

いとということになる。領土が侵害されても憲法が反撃を許さない、ということになってしまつからです。この構図は台湾と同じで、台湾も「台湾関係法」というアメリカの国内法の下で動いているような形になっているんです。

編集部 日本も台湾も、国家としての主体性にかかわる問題ですね。(二〇一一年二月号より一部再録)

りとうき

台湾副総統 一九三三年、台湾生まれ、台北高校卒業後京都帝国大学中退。台湾大学卒業。米コネル大学大学院博士(農業経済学)。台北市長などを歴任したのち蔣経國総統(当時)から、八四年、副総統に指名される。八八年蔣経國の死去にともない総統に昇格。一九九六年、初の総統選挙で大勝。二〇〇〇年五月、総統を退任。著書に「二武土道」(解題)(小学館文庫)、「最高指導者の条件」(台湾の主権)(PHP研究所)など。

なかじま みねお

一九三六年生まれ、六〇年東京外国語大学中国科卒業。六五年東京大学大学院国際関係論課程卒業。八〇年東京大学社会学博士。東京外国語大学長、文部科学省中央教育審議会委員、内閣教育再生会議有識者委員を歴任。現在は国際教養大学理事長・学長、才能教育研究会会長、呼称「北京別荘」(京邸書房)で「サントリー」学芸賞受賞。二〇〇三年「北條大蔵」受賞。近著に「日本人の教養」(朝日新聞出版)がある。